

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4 年 4 月 1 日 (至) 令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人慈恵会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	171,716,000	170,846,034	869,966	
		受取利息配当金収入	50,330	1,781	48,549	
		その他の収入	2,785,000	2,756,230	28,770	
		<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>174,551,330</b>	<b>173,604,045</b>	<b>947,285</b>	
	支出	人件費支出	120,951,600	120,574,119	377,481	
		事業費支出	17,601,500	17,433,237	168,263	
		事務費支出	13,033,960	12,798,872	235,088	
		その他の支出	2,700,000	2,676,030	23,970	
		<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>154,287,060</b>	<b>153,482,258</b>	<b>804,802</b>	
	<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>		<b>20,264,270</b>	<b>20,121,787</b>	<b>142,483</b>	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	350,000	346,500	3,500	
		<b>施設整備等収入計(4)</b>	<b>350,000</b>	<b>346,500</b>	<b>3,500</b>	
	支出	固定資産取得支出	2,160,000	2,117,545	42,455	
		<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>2,160,000</b>	<b>2,117,545</b>	<b>42,455</b>	
	<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>		<b>△1,810,000</b>	<b>△1,771,045</b>	<b>△38,955</b>	
その他の活動収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	18,340,000	18,340,000	0	
		その他の活動支出計(8)	18,340,000	18,340,000	0	
	<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>		<b>△18,340,000</b>	<b>△18,340,000</b>	<b>0</b>	
予備費支出(10)		0	—	0		
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>		<b>114,270</b>	<b>10,742</b>	<b>103,528</b>		
前期末支払資金残高(12)		7,419,379	7,419,379	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,533,649	7,430,121	103,528		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人慈恵会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	170,846,034	156,556,257	14,289,777	
		その他の収益	8,170	0	8,170	
		<b>サービス活動収益計(1)</b>	<b>170,854,204</b>	<b>156,556,257</b>	<b>14,297,947</b>	
	費用	人件費	119,827,119	104,544,482	15,282,637	
		事業費	17,433,237	17,330,431	102,806	
		事務費	12,798,872	13,157,844	△358,972	
		減価償却費	5,867,447	6,539,419	△671,972	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△262,080	△237,712	△24,368	
		<b>サービス活動費用計(2)</b>	<b>155,664,595</b>	<b>141,334,464</b>	<b>14,330,131</b>	
	<b>サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)</b>		<b>15,189,609</b>	<b>15,221,793</b>	<b>△32,184</b>	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,781	3,322	△1,541
			その他のサービス活動外収益	2,748,060	2,238,450	509,610
			<b>サービス活動外収益計(4)</b>	<b>2,749,841</b>	<b>2,241,772</b>	<b>508,069</b>
費用		その他のサービス活動外費用	2,676,030	2,208,450	467,580	
		<b>サービス活動外費用計(5)</b>	<b>2,676,030</b>	<b>2,208,450</b>	<b>467,580</b>	
<b>サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)</b>		<b>73,811</b>	<b>33,322</b>	<b>40,489</b>		
<b>経常増減差額(7)=(3)+(6)</b>		<b>15,263,420</b>	<b>15,255,115</b>	<b>8,305</b>		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	346,500	846,000	△499,500	
		<b>特別収益計(8)</b>	<b>346,500</b>	<b>846,000</b>	<b>△499,500</b>	
	費用	固定資産売却損・処分損	97,808	37	97,771	
		国庫補助金等特別積立金積立額	346,500	846,000	△499,500	
		<b>特別費用計(9)</b>	<b>444,308</b>	<b>846,037</b>	<b>△401,729</b>	
	<b>特別増減差額(10)=(8)-(9)</b>		<b>△97,808</b>	<b>△37</b>	<b>△97,771</b>	
<b>当期活動増減差額(11)=(7)+(10)</b>		<b>15,165,612</b>	<b>15,255,078</b>	<b>△89,466</b>		
繰越活動増減差額の部	<b>前期繰越活動増減差額(12)</b>		<b>26,626,620</b>	<b>30,471,542</b>	<b>△3,844,922</b>	
	<b>当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)</b>		<b>41,792,232</b>	<b>45,726,620</b>	<b>△3,934,388</b>	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)		18,340,000	19,100,000	△760,000	
	<b>次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)</b>		<b>23,452,232</b>	<b>26,626,620</b>	<b>△3,174,388</b>	

## 法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人慈恵会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
<b>流動資産</b>	<b>30,299,030</b>	<b>13,802,197</b>	<b>16,496,833</b>	<b>流動負債</b>	<b>26,570,909</b>	<b>10,831,818</b>	<b>15,739,091</b>
現金預金	24,186,165	8,988,165	15,198,000	事業未払金	1,364,553	6,373,018	△5,008,465
事業未収金	4,609,065	2,438,432	2,170,633	その他の未払金	18,340,000	0	18,340,000
未収補助金	1,503,800	2,375,600	△871,800	未払費用	3,164,356	0	3,164,356
仮払金	0	0	0	預り金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	職員預り金	0	9,800	△9,800
				仮受金	0	0	0
				賞与引当金	3,702,000	4,449,000	△747,000
<b>固定資産</b>	<b>186,226,859</b>	<b>171,734,569</b>	<b>14,492,290</b>	<b>固定負債</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>基本財産</b>	<b>58,062,622</b>	<b>58,957,989</b>	<b>△895,367</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>26,570,909</b>	<b>10,831,818</b>	<b>15,739,091</b>
土地	50,593,184	50,225,000	368,184	純 資 産 の 部			
建物	7,469,438	8,732,989	△1,263,551	<b>基本金</b>	<b>51,553,512</b>	<b>51,553,512</b>	<b>0</b>
<b>その他の固定資産</b>	<b>128,164,237</b>	<b>112,776,580</b>	<b>15,387,657</b>	第一号基本金	47,553,512	47,553,512	0
建物	2,394,211	3,127,530	△733,319	第三号基本金	4,000,000	4,000,000	0
構築物	3,859,875	4,663,559	△803,684	<b>国庫補助金等特別積立金</b>	<b>1,080,558</b>	<b>996,138</b>	<b>84,420</b>
車輛運搬具	264,377	3	264,374	<b>その他の積立金</b>	<b>113,868,678</b>	<b>95,528,678</b>	<b>18,340,000</b>
器具及び備品	7,303,316	9,093,910	△1,790,594	人件費積立金	18,400,000	18,400,000	0
ソフトウェア	472,780	361,900	110,880	修繕費積立金	9,718,678	9,718,678	0
投資有価証券	1,000	1,000	0	備品等購入積立金	1,790,000	1,790,000	0
人件費積立資産	18,400,000	18,400,000	0	保育所施設・設備整備積立金	83,960,000	65,620,000	18,340,000
修繕費積立資産	9,718,678	9,718,678	0	<b>次期繰越活動増減差額</b>	<b>23,452,232</b>	<b>26,626,620</b>	<b>△3,174,388</b>
備品等購入積立資産	1,790,000	1,790,000	0	(うち当期活動増減差額)	15,165,612	15,255,078	△89,466
保育所施設・設備整備積立資産	83,960,000	65,620,000	18,340,000	<b>純資産の部合計</b>	<b>189,954,980</b>	<b>174,704,948</b>	<b>15,250,032</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>216,525,889</b>	<b>185,536,766</b>	<b>30,989,123</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>216,525,889</b>	<b>185,536,766</b>	<b>30,989,123</b>

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金— 該当なし

- ・賞与引当金— 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では公益事業、収益事業を実施していないため省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人は拠点区分がひとつのため省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業の拠点が一つであるため省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点

イ めぐみこども園拠点

・めぐみこども園 サービス区分

・トマトらぶ子育て支援センター サービス区分

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	50,225,000	368,184	0	50,593,184
建物	8,732,989	0	1,263,551	7,469,438
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	58,957,989	368,184	1,263,551	58,062,622

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。  
該当なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	80,398,345	72,928,907	7,469,438
建物	14,336,243	11,942,032	2,394,211
構築物	21,698,696	17,838,821	3,859,875
車両運搬具	695,600	431,223	264,377
器具及び備品	60,011,271	52,707,955	7,303,316
合計	177,140,155	155,848,938	21,291,217

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,609,065	0	4,609,065
未収補助金	1,503,800	0	1,503,800
合計	6,112,865	0	6,112,865

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・ 有形固定資産及び無形固定資産—定額法
  - ・ リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))  
サービス区分を設けていないためは省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))  
サービス区分を設けていないためは省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記(めぐみこども園拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
・有形固定資産及び無形固定資産—定額法  
・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
・退職給付引当金— 該当なし  
・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) めぐみこども園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)  
(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))は省略している。  
(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	50,225,000	368,184	0	50,593,184
建物	8,732,989	0	1,263,551	7,469,438
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	58,957,989	368,184	1,263,551	58,062,622

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	80,398,345	72,928,907	7,469,438
建物	14,336,243	11,942,032	2,394,211
構築物	21,698,696	17,838,821	3,859,875
車輛運搬具	695,600	431,223	264,377
器具及び備品	60,011,271	52,707,955	7,303,316
合計	177,140,155	155,848,938	21,291,217

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,609,065	0	4,609,065
未収補助金	1,503,800	0	1,503,800
合計	6,112,865	0	6,112,865

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし